中国西北部，地方都市近郊農村における 農外就業の展開と農業への影響

—寧夏回族自治区呉忠市周辺農村を対象に—

The effects of non-agricultural work in the farm village of the local city in northwest China:
A case study on a suburb of Wuzhong City in the Ningxia Hui Autonomous Region

栗畑 恭介* 伊藤 勝久**

Kyosuke KUWAHATA*, Katsuhisa ITO**

(*島根大学生物資源科学部特別協力研究者 **島根大学生物資源科学部)

(*Shimane University Faculty of Life and Environmental Science, **Shimane University Faculty of Life and Environmental Science)

I 背景と課題

1 背景

中国では1978年の改革・開放政策以降、農村から供給される安価で豊富な労働力が、急激な都市・工業部門の成長を支えてきた。農村戸籍を持ちつつ農外就業に従事している彼らは「農民工」と呼ばれ^{注1)}、農村・農業側の人口圧力の低下と農外収入の増加によって、農村の貧困の緩和手段となってきた。

他の先進国においても同様の過程が見られる。日本における高度経済成長期の農村の過剰人口流出の過程は、農業の機械化をともなう労働生産性向上の過程でもあった。しかし、条件不利地域においては、人口流出が進んだ結果として、農村の過疎、農業の担い手不足の問題が発生するに至った。

中国においても、沿海各都市で2004年頃から「民工荒」と呼ばれる深刻な労働者不足が発生し、農村の余剰労働力が有限であると認識せざるをえない局面が現れてきた。さらに、国務院(2014)¹⁾によると、これまで農村から都市への恒久的な移住の足かせとなってきた固定的な戸籍制度も緩和方向にある。日本や他の先進国の事例から鑑みるに、今後、就業移動に際して、農村、農業の側にどのような影響があるのか、これまで以上に注意を払わねばなるまい。

そこで本稿は、農外就業の普及とその構造による農業への影響を確認し、今後の就業の展開可能性を検討することを目的としたい。なお、本稿の調査地は2000年以降西部大開発によって農外就業が普及した地方都市近郊の農村であり、2008年に行った調査を用いている。よって農外就業普及の初期段階を扱ったものである点、さ

らに報告の少ない通勤形態による農民工を対象としている点においても本稿の意義は大きいと考えられる。

2 先行研究

中国の労働力移動に関しては、多くの研究が行われてきた。なかでも、国務院(2006)²⁾ 通達の背景となった国務院研究課題組(2006)³⁾ は、あらゆる農民工に関する問題を扱っている。だがそこでは、農村側の労働力や農村社会の変容は、大きなテーマとはなっていない。

しかし、同時期に発生していた都市での労働力不足「民工荒」や、その後の「ルイスの転換点」を巡るCai(2007)⁴⁾ 等の一連の議論を通して、農村の側に残る労働力が注目されていく。例えば丸川(2010)⁵⁾ は、四川省の出稼ぎ農村地帯を事例に残存人口の状況から転換点の到来を検討しているが、農業労働力余剰が若年層を中心に枯渇しつつあるものの、制度的要因による「擬似的な転換点」であるとし、耕地の「請負権」維持のため各世帯が純粋な農業労働力を残存させていると考察している。就業移動により農村労働力が量的減少だけではなく、質的な変化を伴っていることがうかがえる。

近年の中国側の研究では、農外就業の普及による農村・農業へのマイナスの影響を指摘したものが見られている。例えば、潘(2009)⁶⁾ は、労働力移動が農村の発展に与える負の影響として、農村労働力の高齢化による機械化や先進技術普及の困難性や、大量の労働力流出がもたらす農業基盤施設の維持建設の困難性、いわゆる「空巢化」と呼ばれる出稼ぎ者の留守をあずかる老人や子供の世話問題などを挙げ、農村教育の強化とともに、新たな土地制度、社会保障体系、戸籍制度改革、地域内で余剰労働力を吸収することの必要性を指摘している。範

(2010)⁷⁾は、農村労働力の都市流出は短期的には農外所得の増加により農業生産と農業経済の発展に寄与するが、長期的には若年農業労働者の減少によって土地資源の利用や教育面でマイナスの影響があるとし、地域内での農外就業の発展と農村に必要な人材の育成の重要性を指摘している。しかし、中国における研究は、管見の限り理論研究や公式統計による研究が中心であり、ミクロ的な実証研究は少ない。就業移動の農村への影響に関する諸研究の整理を行った朱(2013)⁸⁾も、労働力移動に関する研究において、その農村への影響は大きな主題の一つであるとしつつ、実証研究の不足を指摘している。

日本における農民工研究は、「農民工」という言葉が「出稼ぎ労働者」と訳されてきたこともあり、通勤型の農民工に関する調査研究が不足している。一方、日本の過疎や担い手問題を引き合いに、実証的に就業移動による農村社会の変容を指摘しているものが見られる。馮(2008)⁹⁾は四川省の出稼ぎ農村を対象にしたアンケート調査から、出稼ぎによる農村や留守家族への影響を経済的变化に加え意識面からも幅広く検討し、留守家族の農業への関わり減少と世帯収入に占める農業収入割合の低下から、今後の農業の担い手に対する懸念を表明している。また朴(2008)¹⁰⁾は、改革開放以降早くから農村工業化が進んだ蘇南地域の農村を対象に農外就業の実態を詳細に報告している。その中で、世代ごとに就業先が異なること、また農業は既に自給的あるいは地代収入化し、世代別に家族内分業による工場勤務と自営業の展開によって家計が維持されていることを明らかにした。これらの農村研究では、いずれも農業の位置づけの低下が指摘されている。

農民工に関する先行研究において、都市部で行われた出稼ぎに関する研究に比べて、農村での研究には収入面を中心に農業との対比で農外就業を面的に捉えたものが多く、業種や勤務形態、それらの変遷といった分析以前の基本的な情報が不足しているように思われる。特に通勤型の農民工を扱ったものは極めて少ない。また、農外就業の農村・農業への影響を扱った研究においても、馮(2008)の出稼ぎや、朴(2008)の自営工業に関するものはあるものの、通勤就業の影響に関するものは見られない。加えて、いずれも農外就業が比較的早くから普及していた地域が対象である。農業と農外就業の関係性の変化過程を捉えるためには、農外就業の普及初期の農村や発展状況の異なる西部内陸の農村・農業への影響を検討する必要があるだろう。

3 課題と方法

本稿では、農外就業普及段階にある内陸の西部地域に

あり、地方都市近郊に位置する通勤型の多い農村を対象に、①農村の側からそこに籍を置く人々の出稼ぎ・通勤も含めた多様な就業の実態を把握・整理すること、その上で、②世帯単位に農外就業の農畜産業への影響を実証的に検討すること、の2点を課題とし、今後の就業の展開可能性を検討した。また、調査範囲は、農民の自治組織として最小単位であり、農民の組織形成の際、様々な役割が与えられる「村民小組」^{注2)}1組分とした^{注3)}。

農外就業の農畜産業への影響として考えられる点を整理すると、先行研究での指摘から、農外就業による収入とその蓄積が農業の発展に寄与する可能性、その一方で、農業の側の労働力の減少と収入割合の低下から、農業を継続するインセンティブが失われる可能性が考えられる。また、通勤型の農民工が多い調査地では、農外就業者の農業参加が容易なことから、農畜産業への影響が他地域と異なる可能性がある。加えて、農外就業の普及段階にあつては、世帯、村内で形成される就業に対する意識が直接的あるいは間接的に農畜産業の経営方向に影響を与えることが考えられる。

以上を受けて、①に関しては、世帯員全員に対して、個人の属性を考慮しつつ、業種ごとに収入、就業月数などの就業実態とその変化を確認し、農外就業の安定性に関する検討を行った。次に、参入動機や今後の希望に対するインタビューから、就業に対する意識を検討した。そして、②について、農畜産業の変遷とその担い手を確認し、農畜産業で比較的高収入を得ている世帯とそうでない世帯の農外就業経歴、収入等を比較検討した。

II 調査地および調査方法

調査地のある呉忠市は、中国西部地域の寧夏回族自治区の区都、銀川市から南へ60キロ、高速バスで1時間ほどのところにある。

2000年の西部大開発以降、自治区北部の地方都市は急速に発展した。表1は2008年の1人あたり国内総生産(GDP)と域内総生産(GRP)、その産業比を示したものである。首府の銀川市や青銅峡市は全国平均よりかなり高いが、呉忠市利通区は西部地域の平均レベルであり、西部地域の典型的な地方都市と言える。

その呉忠市中心部から10キロ、路線バスで20分程度のところに調査地であるH村がある。青銅峡市にも近く、自転車通勤している者もある。また自然環境の厳しい西部地域にあつて「塞上の江南」と呼ばれる恵まれた農業地帯でもある。

2008年の8月から9月にかけて、1村民小組に相当する50世帯を対象に、世帯主を中心とした在村者から、

図1 調査地地図

Fig. 1 Position of the study area

図2 調査対象世帯の人口構成及び学歴

Fig. 2 Population structure and Educational background

表1 2008年一人あたり総生産(元)と産業比(%)

Table 1 Per-capita GDP and GRP of 2008

	GRP/人	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全国	22698	11.3	48.6	40.1
西部地域	15951	15.6	48.1	36.3
自治区全体	17892	10.9	52.9	36.2
銀川市	34635	3.0	39.0	58.0
青銅峽市	27183	10.6	69.2	20.2
吳忠市利通区	15467	16.1	50.0	33.9
固原市原州区	7127	20.7	18.4	61.0

注：1) 中国統計年鑑2009・寧夏統計年鑑2009より著者作成。

2) 全国の数値はGDP。

世帯概況、全世帯員の農外就業経歴等についての聞き取りおよびアンケート調査を行った。なお、出稼ぎを含めた多様な就業形態を捉えられるよう、同一生計を営む者及び同一戸籍の者を1つの世帯とした^{注4)}。また、補足的に2008年から2010年にかけて、吳忠市周縁農村にて書記、隊長などの村の顔役層からの聞き取りを行った^{注5)}。

Ⅲ 農外就業の展開

1 農村労働力の概要

当村の平均的な家族像は、2, 30代の親と1~2人の就学児童、或いは就業引退前後の親と20代前後の就学者や就業者といった核家族世帯が多く、結婚すると別に居を構える場合が多い。調査対象50世帯合計で220人いるが、その内19人は年間を通して村外に居住している。平均世帯員数4.4人、うち就業者2.8人となっている。

年齢構成と学歴を見たものが図2である。村外居住者を考慮しても高齢化といった状況にはない。学歴は年齢に相関し、多くが中卒、40代以上では未卒、特に50代以上の女性は文字の読み書きが出来ない者も多い。

年齢・男女ごとに農業専従・出稼ぎ・通勤の別を示したものが表2である。労働者全体の42%が通勤、24%が出稼ぎ形態で農外就業を行なっている。また40代以下の男性は全員が農外就業を行なっている。農業専従者

表2 年代・性別の就業形態

Table 2 Relations of working patterns and labor's ages, gender

		就業形態			合計
		農業専従	通勤	出稼ぎ	
20代 以下	男性	0 0%	10 40%	15 60%	25 100%
	女性	11 61%	3 17%	4 22%	18 100%
30代	男性	0 0%	11 65%	6 35%	17 100%
	女性	6 38%	7 44%	3 19%	16 100%
40代	男性	0 0%	13 76%	4 24%	17 100%
	女性	12 63%	7 37%	0 0%	19 100%
50代 以上	男性	7 41%	8 47%	2 12%	17 100%
	女性	11 100%	0 0%	0 0%	11 100%
合計	男性	7 9%	42 55%	27 36%	76 100%
	女性	40 63%	17 27%	7 11%	64 100%
	合計	47 34%	59 42%	34 24%	140 100%

は、小さい子供の母親にあたる20代女性や比較的高齢の者に多く、特に男性では50代以上に限られる。

2 農外就業の実態

次に、農外就業の実態を見ていこう。回答者に世帯員の主な就業業種を尋ね、労働者の属性をみたものが表3である^{注6)}。最も多いのが建設業で、幅広い年齢、性別、学歴の者が従事している。次に多い製造業は、中卒以上の者に限られ、男性が多い。聞き取りによると、地域の労働市場を介した日雇いの就業先としてあげられるのがこの2つである。図3は、その月あたりの収入をy軸、年間就業期間をx軸としてプロットした散布図である。実際、期間と収入には相関は見られず、打工(臨時就業・アルバイト)による単純労働であることがわかる。

建設業の月当たりの収入は1,500元前後に集中しているが、3, 4ヶ月間で5,000元以上の高い収入を得ている者は、自らが親方となって差配する者や大工といった自営業に近い形態の者である。また、自らトラック等の

車両を所有し、それらを建設現場に持参して雇用されている者や、他地域で就業している者は1,500 元よりやや上方に分布している。

図3 建設業と製造業の月あたり収入と就業期間
Fig. 3 Working term and monthly income of construction industry and manufacturing industry

表3 主な就業業種と労働者属性

Table 3 Industry types of main work, and labor's types

	人数	女性 比率	平均 年齢	学歴			
				非識字	中卒以下	中卒	高卒以上
農業	61	75.4%	40.6	14 23.3%	19 31.7%	24 40.0%	3 5.0%
畜産業	9	55.6%	44.0	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%
建設業	28	17.9%	34.2	2 7.4%	10 37.0%	12 44.4%	3 11.1%
製造業	18	11.1%	32.3	0 0.0%	1 5.6%	13 72.2%	4 22.2%
商・飲食業	13	53.8%	34.2	1 7.7%	4 30.8%	7 53.8%	1 7.7%
運送業	6	0.0%	28.7	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
サービス業	3	33.3%	24.0	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
文化・教育業	4	50.0%	25.0	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
公務員	2	0.0%	36.5	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
合計	144	47.2%	36.6	21 14.8%	38 26.8%	66 46.5%	17 12.0%

注：1）回答者の主観による分類。
2）学歴情報の欠損2名。

製造業は、都市の近代的工場だけではなく、同村内のレンガ工場や搾油場などの小規模な農村工業に従事する者もある。また、半数は出稼ぎの形態をとっている。年間6ヶ月程度の就業が多い建設業と比べて、通年雇用の者が多い。一方、月当たりの平均収入は1,274 元と建設業と比べ低い。農民にとって製造業に就業するメリットは収入よりも安定性にあるといえる。また聞き取りにおいては、他に複数の者が、建設業ほど過酷でなく安全であることをメリットとして挙げた。

商・飲食業は女性比率が高い。13 人のうち8 人は自営であり、一人当たりの年収は2,400 元から35,000 元と、障害を抱えた家族とやむなく個人経営を行っている者から比較的裕福な者までいる。残り5 人は都市部への出稼ぎ形態で雇用されており、就業期間は7ヶ月から通年と長期就業となっている。彼らの平均年間収入は7,800 元、就業月当たりの平均収入は750 元と低いが、食事や住居も店側が用意していることが多い。

運送業は、世帯でトラックを所持している者と雇われ運転手として従事している者がある。いずれも比較的高収入で平均年間収入は約18,800 元である。就業月当たりの平均収入は約2,600 元であるが、2ヶ月で17,000 元を稼ぐ者から通年就業で15,000 元という者まで様々である。特に高収入の者は、運送業とあわせて行商も行っている。聞き取りでは将来就業を希望する住民も多かった。

その他、イスラム教寺院の宗務者や教師などの文化教育業、公務員などがあり、いずれも安定的かつ比較的高い収入を得ている。

3 農外就業の変遷

世帯員から就学中の者を除いた182 人のうち、農外就業の経験者は99 人おり、彼らの半数以上が2000 年以降に農外就業を開始している。表4 は農外産業初就業時の就業者状況を年代ごとに示したものである。

表4 年代別にみた農外産業初就業時の就業者状況

Table 4 Chronological situation about the start to first employee

	～79年	80年代	90年代	00年代
業種	建設業(1), 運送業(2), サービス業(1)	建設業(8), 製造業(3), 運送業(1), サービス業(1), 商業(1)	建設業(11), 製造業(1), 運送業(1), サービス業(1), 商業(4), 畜産業(1), 公務員(2)	建設業(28), 製造業(13), 運送業(3), サービス業(2), 商業(8), 教育(4), 農業(2)
就業期間/年	通年(3), 半年以上(1)	通年(3), 半年以上(7), 3ヶ月～(4)	通年(8), 半年以上(6), 3ヶ月～(6), 1, 2ヶ月(1)	通年(19), 半年以上(19), 3ヶ月～(8), 1, 2ヶ月(14)
就業地域	通勤(3), 自治区内(1)	通勤(9), 近郊(5)	通勤(14), 近郊(3), 自治区内(2), 周縁省(2)	通勤(36), 近郊(14), 自治区内(8), 周縁省(1), 沿海(1)
学歴	非識字(1), 中卒以上(2), 不明(1)	小卒(4), 中卒以上(10)	非識字(2), 識字(1), 小卒(7), 中卒以上(11)	非識字(5), 識字(1), 小卒(9), 中卒以上(44), 不明(1)
就業時年齢	10代(1), 20代(3)	10代(5), 20代(9)	10代(7), 20代(9), 30代(4), 40代(1)	10代(15), 20代(21), 30代(16), 40代～(8)

注：1）就業者が農外就業と同様に捉えていた農業、畜産業での賃労働も含めた。（ ）内は参入者数。

各年代とも建設業、製造業から農外就業を開始した者が多い。聞き取りによると、80年代以前の建設業の内容は大工など技術職、同じく製造業も家具職人といった技術的な習熟が必要な職であった。それらは年間を通して安定的な就業が可能であったが、長い訓練や資格を要する職しかなく、若年時からの就業を必要とした。

一方近年、特に00年代に入ると、西部大開発の影響もあり、周辺地域での建設現場や工場での単純作業による農外就業機会が増加し、短期の就業も可能になり、幅広い質の労働者の参入が可能となった。その傾向が他の項目からも読み取れる。年間就業期間をみると、80～90年代に入ると短期的な就業も増え、特に2000年代に入ると1、2ヶ月のごく短期的な就業から開始する者が現れる。学歴に関しては、年代に関わらず非識字や小卒程度の低学歴の者の参入が見られるものの、就業時年齢をみると80年代以前は若年者のみとなっており、90～2000年代になって30、40代の参入が見られるようになる。また、世帯における最初の農外就業者が、どのように就業先を探したのか尋ねたところ、半数が親戚や地元の経験者の紹介と答えており、後続の者ほど就業先の確保が容易であったと考えられる。

さらに、年代が下ると職種や就業地域も多様になる。聞き取りによると、農外就業からの収入蓄積によって世帯に資金的ゆとりが生まれたことで、比較的高い収入が

見込める遠隔地への就業やライセンス取得など、参入費用の大きい職への就業が可能になったとの声が聞かれた。

以上を受け、調査地の農外就業先の展開をまとめたものが図4である。

4 就業の安定性

農外就業の参入ハードルは下がった一方、安定的な就業とは言えない状況にある。年間の就業期間を年齢別に見たものが表5である。自営や専門職を除くと日雇いの就業が多く、全体では年間を通じた就業は少ない。特に比較的年齢の高い者は農閑期を利用した短期就業を行っている。一方、若年層では10ヶ月以上の就業が多いが、

表5 年齢別にみた農外就業の年間就業期間

	年間就業期間				合計
	3ヶ月未満	～半年未満	～9ヶ月	10ヶ月以上	
10代	1 14%	0 0%	1 14%	5 71%	7 100%
20代	4 16%	2 8%	6 24%	13 52%	25 100%
30代	4 15%	6 22%	8 30%	9 33%	27 100%
40代	4 17%	4 17%	9 38%	7 29%	24 100%
50代	4 40%	2 20%	2 20%	2 20%	10 100%
合計	17 18%	14 15%	26 28%	36 39%	93 100%

就業先	内容	年代			就業形態	就業者特性・参入条件	地域
		80	90	00			
公的な職	役所・学校など公的機関やそれに関連する仕事。	→			恒常的	若年時から参入。	省内
専門的職	大工や靴修理など職人的な仕事。	→			季節労働的 恒常的	若年時から参入、 技術的成熟を要す。	省内
自営	村内で商店・飲食店を経営。		→		恒常的	比較的豊かな世帯。	通勤圏
地元軽工業 郷鎮企業	煉瓦工場や製粉工場など。 軽作業が多い。		→		恒常的 季節労働的 臨時的	年齢・学歴・性別とも 幅広い。	通勤圏
農畜産への 出稼ぎ	綿花詰め・養羊場の作業員などの 出稼ぎ。		→		季節労働的	老若男女可能。	周縁省
地域の労働市 場を介する就業	建設現場や工場での 単純労働・作業の幅も広い。			→	季節労働的 臨時的	若年男性が体的に有利。 作業幅広く老若男女参入。	通勤圏
建設現場等	建設企業の作業員。また機械やト ラックを所有し孫請けを行う者も。			→	季節労働的 恒常的	若年時から建設業に参入、 資金得て独立等。	通勤圏 周縁省 沿海
運輸業	免許取得後の雇われ。または個人所 有のトラックでの運送の他、傍らに行 商を行う者も。		→		季節労働的 恒常的	比較的豊かな世帯。免許・ト ラック取得に費用を要する。	周縁省
商・飲食店	都市部に住み込みで働く場合が多い。			→	恒常的	若年者。 調査対象では女性が多い。	省内 周縁省
工場 (非伝統的な)	近隣での工場勤務。			→	恒常的	若年者・比較的高学歴者。	通勤圏 省内
合作社や 近隣農家	商品作物生産を行う地元合作社や 比較的大きい農家での補助作業。			→	臨時的	比較的高齢、女性など。 他就業が困難な者が多い。	通勤圏

図4 調査地における農外就業の展開

Fig. 4 The change of the labor

注：1）矢印の太さ及び濃淡は就業者数とその趨勢を示す。

工場や出稼ぎ形態での通年就業を行っているのは比較的学歴の高い者のみで、労働市場を介した日雇い就業で通年就業の者も多い。

また、そのような就業経験は、今後、安定的、高収入な就業に結びつく可能性も低い。聞き取りでは、先の建設業の車両購入の例を除いては、就業経験がステップアップにつながっていることを示す事例はほとんど聞かれなかった。アンケートにおいても、農外就業の経験年数と収入や年間就業期間との関連性はみられなかった。また農外就業経験者 99 人中 50 人が転職経験者で、うち 27 人は業種の変更も経験している。しかし転職未経験者との間に、収入、年間就業期間の差は見られなかった。

一部の高学歴の若年者を除いて、ほとんどが不安定な就業状況にあり、今後の改善も難しいと考えられる。

5 臨時的農外就業に対する意識変化

では、農業と農外就業の意識的な位置づけを、農外就業の参入動機から探ってみたい。なお、世帯としての経験、今後の意思ともに現実的な回答が可能な臨時的な農外就業（打工）に限定して調査を行った。

聞き取り調査の際、複数の比較的高齢な回答者から、「4、5 年前までは農家という身分であるにも関わらず打工、特に出稼ぎに対して抵抗感があり、恥ずかしいことという認識があった。」といった話があった。そのような抵抗感も就業機会の増加により、徐々に薄れていったとのことである。

調査世帯 50 世帯のうち臨時的就業経験のある 48 世帯に対して、世帯が「打工」を行うことになった理由について自由に発言してもらった。その際に頻出した意見を分類したものが表 6 である。

44 世帯が家計の支出増大を理由としてあげた。その

表 6 臨時的就業の開始理由に対する頻出意見の分類

Table 6 The reason that started work		
就業理由・動機	世帯	内容例
家計支出の増大	44	以下2項目の例に加え、より豊かな暮らしを指向する意味合いの意見など。
具体的な出来事	9	家族の進学・結婚・医療などの費用の捻出や借金の返済等。
緩やかな支出増	35	家計支出の増大。 物価の上昇。
農業収入の不足	11	耕地不足や農業の労働生産性の低さに対する不満など。
余剰労働力	12	人手が余っている、家にいても暇など。
周囲の影響	17	以下2項目の両方或いは一方に当てはまる。
他農家等の動向	11	皆が行っているなかでの不安。 周囲が豊かになっていく様を見て。
近場の労働需要	8	より手軽な就業が可能など。
打工に際する希望	9	技能の獲得や見聞の拡大。 開放感、快適性。

注：1）アンケートの自由回答から頻出項目を著者が分類。
2）自由回答中同旨の意見が出た世帯をカウント。

うち 9 世帯は具体的な出来事をあげたが、35 世帯に関しては、貧しさからの脱却と豊かさを求めてといった緊急性を伴わない支出の増大をあげ、農外就業の普及と同時に農村に貨幣経済が浸透していったことがうかがえる。

また、旧来の農業収入では生活が苦しく、耕地不足や農外就業と比べた農業の労働生産性の低さを指摘する意見（11 世帯）が聞かれた。関連して、余剰労働力の解消・活用といった意味合いの意見（12 世帯）も見られ、機会費用概念が形成されていることがうかがえる。

そうした世帯の事情に加え、17 世帯が周囲の影響を挙げた。そのうち周辺農家の参入に影響をうけた（11 世帯）とする者には、自分だけが取り残されてしまう不安を感じたといった意見や、周囲の農家が豊かになっていくのを見て参入を決断したといった意見が聞かれた。また打工機会が近隣で増えたことをあげる世帯（8 世帯）には、物質的手軽さだけではなく参入に対する精神的な障壁も低くなってきたことをあげる者もいた。

さらに二次的な動機ではあるものの、9 世帯が打工に希望や楽しみを見出しているとした。見聞の拡大や技能の獲得といった自身のレベルアップに加え、農村生活を離れる解放感や農業と比べ快適な仕事を行える楽しみを語る者もいた。

続いて、各個人に対して今後の臨時的な農外就業への参加意思を尋ね、自由に意見をのべてもらった。比較的高齢の回答者を中心に、「家計のため行かざるを得ない」「行きたくない」といった消極的な意見が半数以上を占めた。理由としては、「雇用先を見つける困難さ」や「習慣的に馴染めない」「農畜産業を主体にしたい」などといった意見が挙げられた。一方で、50 人中 20 人、40% が農外就業に出ることに意欲的な意見を述べ、「より多くの収入を」「余剰労働力を有効に活用するため」といった理由とともに、その先の「資金をためて自分の店を持ちたい」「畜産業を始めたい」といった夢を語る者が多かった。

これらの結果から、臨時的農外就業が普及する中で、その積極性には差がみられ、従来様式の生活を保つことを前提とした価値観と、より近代的で豊かな生活を指向する価値観とが混在している状況がうかがえる。

Ⅲ 農外就業の農村及び農畜産業への影響

1 農畜産業の変化

現在のところ商店を営む 1 世帯を除く 49 世帯が耕作を行っている。平均耕地面積は 6 ムー（0.4ha）、ほとんどの世帯では 1 人当たり耕地面積が 2 ムー（0.13ha）未

	年代	80	90	00	目的
耕地		水稻, コムギ, 野菜等		<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類 ・塗料用の花 ・トウモロコシ等 ・水稻 	主に自給用・一部販売。
			一部農家が 新規の開拓地を獲得		販売向けの商品作物。 自給用の畜産飼料の生産。 主に販売用の食糧生産。
畜産		伝統的養羊(肉)・養鶏	多産種導入・舎飼い化	<ul style="list-style-type: none"> 一部規模拡大 ・肉用牛肥育 ・乳用牛飼育 一部規模拡大 	販売・ハレの日の自給用。
					販売向け増加。 販売用。 酪農, 近郊乳業会社へ。

図5 農畜産業の変遷

Fig. 5 The Change of the Agriculture

注：1) 矢印の太さと濃淡はその趨勢，耕地に関しては面積を示す。

満と小さく、機械化も進んでいない。

図5は聞き取りをもとに農畜産業の変遷を模式的に示したものである。耕地面積が小さいこともありコメ・野菜等自給用の食料生産が行われてきたが、90年代から徐々に販売を主目的とした生産が広まる。2000年代に入ってから自給には利用しない商品作物の生産も開始され、特に2000年代半ばからは塗料用の花の栽培が普及した。また近代的畜産を開始し自家向けの飼料用トウモロコシを栽培する世帯や、新たに開拓耕地の経営権を取得しコメ生産の規模拡大を進める世帯も現れた。こうした食料の自給を主目的とした生産から、現金収入を最終的な目的とした生産への変化は、90年代からの農外就業参加の拡大時期と重なる。

耕地利用の変化にやや遅れて、2000年代になると畜産においても現金収入を目的としたものが現れる。当該地域では伝統的に自家消費を主とする羊や鶏などが小規模飼育されてきたが、それらとは別に少数の肉用牛の肥育や、近郊の乳業会社に出荷するための乳用牛飼育が行われている。

2 世帯における農外就業と農畜産業の関係

まず収入面を確認してみよう。2007年の世帯収入は平均27,727円、最も高収入の世帯は年間149,430円の収入を得ており、最も少ない世帯6,660円の20倍にもなる。内訳をみると、農外就業は世帯平均19,108円であるのに対し、農畜産業収入は世帯平均7,260円と3倍近い開きがある。図6は農畜産業収入と農外収入の世帯分布を示したものである。多くの世帯が収入の大半を農外就業から得ており、収入手段としての農畜産業の存在感は大きくない。農畜産業から全く収入を得ていない世帯も4世帯ある。

農業に関しては、聞き取り調査の際にも、「現金収入を期待していない」といった声が多く聞かれた。上記4

図6 農畜産収入と農外収入の世帯分布

Fig. 6 The scatter diagram of Household about the Income

世帯に加え、畜産業収入のみの世帯が2世帯あり、計6世帯は耕作による収入がない。しかし、商店を営んでいる1世帯を除く他49世帯では、世帯内で耕地が維持されており、収入を得ていない世帯も自給用として耕作を継続している。農外就業が不安定である状況下、多くの世帯にとって農業は、生活保障あるいは補完的な現金獲得手段として位置づけられていると考えられる。

一方、近代的畜産業に関しては、多くの世帯で期待の声が聞かれた。しかし、調査時点で収入を得ている世帯は、伝統的な養羊を含めても18世帯に留まっている。

次に農外就業と農業の就業日数と役割分担をみていこう。世帯ごとに2007年の就業日数を累積すると、平均で農外に延べ423日、農業に延べ244日就業しており、農外就業日数は農業の2倍近い。さらに従事日数ではなく実労働時間で見た場合、さらに差があると考えられる。

また、世帯内での分担は、表2で示したように高齢の者や女性を中心に就業者の3分の1は農業専従、逆に就業者の29%、40人は農外専従であり、農業には全く関わっておらず、若年男性でその割合が高い。

聞き取りによると、農外就業が世帯の中心的就業になりつつ、常時は女性を中心とした残留している労働力に

表7 農畜産業収入1万元以上の世帯の概況

Table 7 The households more than agriculture income 10,000 yuan

50世帯中の 収入順位	父▽母▼、戸主○妻●、息子△娘▲婿*嫁※、 孫息子□孫娘■ 数字は年齢、() 付きは扶養家族、太字は 通年村外居住者						就業 者数		世帯収入 合計 (元)		内訳				耕地面積 (ムー)	農業収入/耕 地面積 (ムー)	農外就 業累積 年数	
							農外 専従	農業 専従	給料性 収入	経営性 収入	農業 純収入	畜産業 収入	その他 収入					
1	○56	●45	<u>△22</u>	△18	△(15)		4	2	1	149430	27000	60000	1000	60000	1430	34.0	—	24
3	○46	●46	△23	※21			4	0	2	74600	35000	0	2800	36000	800	7.0	400.0	25
7	○46	●43	<u>△22</u>	<u>※22</u>	<u>△21</u>	<u>□(2)</u>	5	3	1	43650	28000	900	8000	6300	450	12.0	666.7	30
8	○54	●47	△23	※21	□(0)		4	2	2	42820	29400	0	5000	6000	2420	7.0	714.3	39
14	○50	●45	△22	※18			4	0	1	32560	9500	0	9000	12000	2060	8.0	1125.0	12
20	○37	●32	▲(13)	▲(9)	△(1)		2	0	1	25570	10000	0	4500	10000	1070	6.2	725.8	13
26	○54	●51					2	0	2	22560	0	0	13000	6000	3560	15.0	866.7	0
28	○57	●56	△37	△32	□(11)	■(8)	4	0	2	20460	8100	0	4500	6000	1860	6.0	750.0	10
29	○(84)	●(81)	*35	▲36	■(14)		2	0	1	20220	2000	0	13000	3000	2220	15.0	866.7	21
他41世帯 ：平均	世帯員数平均4.3人						2.8	0.8	0.8	23573	12859	5324	3017	810	2396	5.6	574.9	18
：標準偏差	標準偏差1.063						1.0	0.9	0.8	14654.7	13164.8	9979.9	1929.2	1849.7	4433.1	3.5	399.6	14.0

注：1)「その他収入」は、仕送り、年金、政府補助金等。

2)「農外就業累積年」は、世帯員の農外就業経験年数の合計。

3) 収入順位1位の世帯の「農業収入/耕地面積」は耕地の拡大から1年未満のため未記入。

4)「他41世帯」は農畜産業1万元未満の41世帯、上段：平均、下段は標準偏差。

より農業が維持されている。機械化が進んでいない現状では若い男性労働力が求められる場面もあるが、主要な労働力も通勤形態であるため、一時的な労働需要にも対応できている。一方で30代以下の男性の農業就業日数は総じて少なく、特に2世代の労働力がある世帯では若年男性は農業に全く関わっていない。

3 農畜産業に注力している世帯

では、多くの世帯で農外就業が中心となる中、比較的農畜産業に対して力を入れている世帯について詳しく見ていこう。表7は、1万元以上の農畜産業収入を得ている9世帯及びそれ以外の41世帯の世帯員構成、就業・収入状況を示したものである。

農外就業との関係を確認すると、上位世帯は、農外就業収入（給料性収入と経営性収入の合計）も多い。農外就業収入がその他世帯の平均を下回っている世帯に関しても、2世代3人以上の農外就業者がいる世帯や、比較的早くから農外就業を行ってきた世帯、その両方である農外就業累積年数が長い世帯が多い。農外就業によって得られた資金を農畜産業へ投資することで、農畜産業の生産性を高めたと考えられる。例えば、収入順位29位の世帯は当該年の農外就業収入が2000元と少ないものの、農外就業を開始して10年以上経過しており、農外就業累積年数も21年と長い。これまで農外就業で得た資金を使い、当該年は農外就業を減らして農業に取り組んでいる。

一方で、特別な投資は行っていないものの、早くから現金獲得を目的とした農業に取り組んできた世帯もある。例えば収入順位26位の世帯は50代の夫婦2人だけで構成されており、これまで農外就業の経験がなく、今後も農外就業機会を得ることは難しい。そのため、農業に対して大きな投資ができていないわけではなく、農外

就業への道が閉ざされていたことにより、早くから商品作物の生産に取り組んでおり、結果として比較的高い農業収入を得ている。また規模は大きくないものの、肉用牛の肥育など新しい畜産業にも取り組んでいる。

このような農外就業での困難さが農畜産業に注力する理由の一つになっている可能性は、比較的農外就業が順調な世帯に対しても当てはまる。農畜産業収入1万元以上の9世帯全てに1人以上の農業専従の就業者が存在し、比較的高齢の就業者や小さな子供のいる世帯であることがわかる。仮に世帯として農外就業には成功していても、世帯内に存在する農外就業を行うことが難しい者の受け皿として、農畜産業の拡充を指向していると考えられる。

次に農業、畜産業にそれぞれについてみていく。農業収入の多寡には世帯が持つ耕地の条件が影響するが、聞き取りによると調査世帯の耕地の肥沃度やアクセス等の条件はほとんど均質である。また新規の開拓地が存在し、規模も資金があれば拡大可能な状態にある^{注7)}。調査時点で、農畜産業収入1万元以上の世帯の耕地面積および土地生産性を示す耕地面積あたりの農業収入は、他41世帯の平均値よりは高いものの、農畜産業収入1万元以上の世帯の中でもばらつきが見られる。比較的農畜産業に注力している世帯からの聞き取りにおいても、他の世帯同様、農業には生活保障の機能をもとめる向きが強く、規模拡大や近代化の希望が聞かれるのは一部であった。多くの世帯では、一定の生産性が改善されれば、それ以上の要求は強くないと考えられる。

一方、畜産業は、参入に一定の資金を必要とし、収入を得ている世帯は一部に限られている。畜産業収入をみると、一部の収入順位の高い世帯のそれは極めて大きく、肉用牛肥育や酪農によるものである。伝統的な養羊よりも大きな資金が必要となり、それにより経営規模も異な

る。聞き取りでは、他世帯も含めて多くの世帯が、畜産業に対し省力的かつ安定的な収入獲得源として将来の参入を望んでいた。

IV 農外就業の展開と農業への影響

西部地域の農村は、2000年代の西部大開発にともなうインフラ整備や大規模な都市開発によって農外就業が普及段階にある。本稿で明らかになった農外就業の実態も、建設業、製造業の「打工」によって2000年代後半に急激に農外就業が拡大していた。幅広い質の労働需要が生まれたことに加え、地方都市近郊という立地条件により通勤や一時的な就業が可能なことが、様々な層の農外就業への参加を促したと考えられる。一方で、そうした多くの単純労働は不安定なもので、就業経験の蓄積も、調査時点までは収入アップや安定化に繋がっていない。また農民自身の農外就業の積極性には差が見られ、農村内に従来の生活様式を保つことを前提にした価値観と豊かさを求める価値観が混在している状況にある。

次に、農外就業の畜産業への影響についてである。調査地において、本稿で明らかになった特徴的な点は以下である。①畜産業も自給的な食料生産から現金収入を得られる商品作物の生産への転換が進んだ。②畜産業の労働力不足は、調査時点では確認出来ず、各世帯で生産が維持されている。しかし③多くの世帯では小規模零細なままで、畜産業の収入割合は低い。④就業日数も農業の方が少なく、若年男性の農業参加は少ない。⑤農業収入の大きい世帯は少数だが農外就業で一定の成功を収めている傾向がみられる。⑥農業収入の大きい世帯には世帯員の中に、農外就業が適わない者、経験のない者が存在している。

以上から、西部地域の都市近郊農村、すなわち通勤地帯にある農外就業普及初期の農外就業の農業への影響として、次のことが考察できよう。

まず先行研究の指摘にあるように、③④から当地においても農業の位置づけが低下していると言えよう。しかし、①によって自給食料だけではなく現金収入が見込めるようになったこと、さらに農外就業が不安定な状況にあり、且つ通勤という農外就業者による畜産業への労働参加が可能なことが、②の状況にとどめていてと考えられ、農業には補完的、生活保障的役割が求められていると考えられる。また一部の世帯ではあるが、⑤に関しても、先行研究での指摘にあるように、農外就業による収入が農業の発展に寄与している結果と考えられる。さらに⑥から、世帯員個人の農外就業の困難さが、そういった労働力の受け皿として畜産業を充実させる動機の

一つになっている可能性が指摘できよう。

V 調査地の就業の展開可能性

以上を受けて、当村の就業の展開可能性を検討したい。

単純労働による打工就業に関しては、不動産投資の減速などが伝えられる中、調査時点の特需的な労働需要が今後も継続するかは定かではない。また農外就業に対する積極性には差が見られ、子育て中の女性等一部を除き、調査時点の豊富な労働需要の下で農外就業に未参入の者が、今後農外就業を行う可能性は低いと考えられる。さらに、これまで就業経験や転職が、就業期間や収入の増加に繋がっておらず、単純労働者が安定的な農外就業先を得ることは今後も難しいと考えられる。

そうした不安定な農外就業者で構成された多くの世帯にとっては、小規模零細な畜産業経営は生活保障として機能しており、そのままの形で継続され则认为られる。また、高齢化や単純労働需要の減少など、農外での就業の困難さが予想される世帯員がいる世帯のうち、農外就業からの収入蓄積が成された世帯の一部については、畜産業への投資を積極的に行う可能性がある。

一方、一部の比較的高学歴な20代、30代の若年就業者は、出稼ぎ形態や年単位の契約ではあるが、工場や商飲食業で年間を通して就業している。既に戸籍制度の改革方針が示されているが、今後、現都市戸籍者との間の制度・待遇面での差が改善されれば、より安定的な就業が可能となると考えられる。また、地方都市における労働力需要もインフラ整備が一段落した後、質的要求が高まると考えられるが、それに耐えうる次世代に関しては、よりその傾向が強まると考えられる。彼らにとっては、畜産業に関わる時間が減少するだけではなく、生活保障としての投資や継続の必然性を失うと考えられる。

そうした中で畜産業の担い手を持続的に確保するためには、現世代のうちに、若年者にも魅力ある生活保障以上の収益性の高い畜産業を築いておくことが求められよう。しかし、世帯経営による畜産業には、生活保障的役割を求められており、その発展要求は限定的である。加えて現在の世帯あたりの耕地面積は極めて小さいため、農業の近代化には、耕地の集積が重要となろう。

以上から、生活保障としての役割を保ちつつ耕地の集積をうながすような施策が必要であろう。例えば近年周辺地域で見られる、貸借による特定農家への耕地集積や農民専業合作社等の集団経営がそれにあたり、地代収入やそこでの労働賃金が、生活保障としての役割を代替する形が考えられる。そうした際、農民側が生活保障になると認識できるよう、権利を明確に提示することが極め

て重要となろう。さらに、これまで農業が、農外就業を行うことが困難な労働力の受け皿となってきたことを考えると、新たな施策の中でも農民の役割を創出し、そのような労働力の受け入れに配慮することが必要ではないかと考えられる。

注

- 注1) 国務院 (2006)²⁾ にて、農民工について農村戸籍を有しつつ非農業に従事するものであると定義。農民工には出稼ぎ労働者に加えて在村の農外就業者も含められている。厳善平 (2007)¹¹⁾ にて紹介。
- 注2) 山田 (2012)¹²⁾ によると、村民小組は地域によりその規模・役割は大きく異なる。当該地域の村民小組は人民公社時代の生産隊から慣習的に隊と呼称されており、農業への参加規模や影響を検討する上で適正な調査規模と考えられる。しかし生産隊からどれほどの連続性があるのか、また現段階での小組の社会・経済的意味と発展可能性については、あらたに検討せねばならない課題であろう。
- 注3) ただし1村民小組50世帯の悉皆調査を試みたが、調査時不在、あるいは高齢等を理由に調査の同意を得られなかった世帯分を隣接世帯から補充したため、他の村民小組も含まれる。
- 注4) ただし調査の性格上、挙家離村型の出稼ぎは捉えられていない。また、H村は回族村であり、調査した世帯のうち43世帯が回族、7世帯が漢族である。農外就業に対する意識や価値観に宗教等を介して影響している可能性はあるが、実際の就業形態には差が見られなかった。
- 注5) 両調査とも中国人通訳が同席し、助言を受けた。結果的に多くの場合で、質問は通訳を介し、回答は著者が直接聞き取るという形で進行した。
- 注6) 就業実態のない4名および一部の兼業就業者についても、回答者の主観により、主業を農畜産業としている。理由として「農民は農業をすべき」「不安定な農外就業を主とすることに抵抗感がある」「先進的な農畜産業への取り組みを優先する」といった意見が聞かれた。

注7) 例えば、調査時点ではまだ農業収入に現れていないものの、収入順位1位の世帯は、開拓地の使用権を獲得し来季の大幅な増収を見込んでいる。

引用文献

- 1) 国務院：関于進一步推進戸籍制度改革的意見，中華人民共和國中央政府，〈http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm〉，2014年7月24日，2014年11月1日。
- 2) 国務院：関于解決農民工問題的若干意見，中華人民共和國中央政府，〈http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content_237644.htm〉，2006年3月27日，2015年9月8日。
- 3) 国務院研究課題組 (2006)：『中国農民工調研報告』中国言実出版社。
- 4) CaiFang (2007)：『中国人口与労働問題報告 No.8 劉易斯転折点及其政策挑戦』社会科学文献出版社。
- 5) 丸川知夫 (2010)：中国経済は転換点を迎えたのか？大原社会問題研究所雑誌，616，1-13。
- 6) 潘繼南・張俊 (2009)：農村労働力転移对農村發展的負面影響及对策分析，広西大学学报哲学社会科学版，31，257-258。
- 7) 範 Chen (2010)：試論農村労働力流動对農村社会經濟的影響，農業考古，第3期，121-123。
- 8) 朱志仙 (2013)：農村労働力流動对農村影響的研究評述，農村經濟与科技，24 (2)，136-137。
- 9) 馮文猛 (2008)：中国農村における人口流出による家族及び村落への影響，村落社会研究ジャーナル，15,25-36。
- 10) 朴紅・市来正光・坂下明彦 (2006)：中国蘇南地域における農家の就業構造の特質，北海道大学農經論叢，63，71-84。
- 11) 厳善平 (2007)：農民工問題の諸相—農民工は国民か，東亜，477，72-83。
- 12) 山田七絵 (2012)：中国農村における組織化メカニズム（重富真一・岡本郁子編，『アジア農村における地域社会の組織化メカニズム』）アジア經濟研究所，調査研究報告書2012年，第1章。

Summary: In China, non-agricultural workers registered in farming villages have been driving economic growth in major and regional cities. Thus, to examine the effects of workers' activities, we interviewed residents of villages on the outskirts of Wuzhong City in the Ningxia Hui Autonomous Region, where many people commute to work. Here, we confirmed the transition to non-agricultural work since China's market-opening economic reforms. In addition, we find that many non-agricultural workers were engaged in temporary work, with no evidence of improvement in their income stability. Though most of their income came from non-agricultural work, the inherent instability means they obtained security of living from agriculture. However, we also find that steady non-agricultural work was helping to increase in agricultural income.

キーワード (Keywords)：中国農村 (Chinese farming villages)，中国農業 (Chinese agriculture)，農民工 (farmer mechanics)，通勤 (commuting)，農村近代化 (Rural modernization)

(2015年9月14日 原稿受理)
(2016年2月8日 採用決定)